

## 平成19年3月期 決算概況について

## 名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 役職名 代表理事理事長 上野 博 史

問合せ先責任者 役職名 企画管理部長 半田 邦 博

決算経営管理委員会開催日 平成19年5月29日

当資料は農林中央金庫法第81条に規定する説明書類を根拠に作成しております。

(百万円未満, 小数点表示単位未満は切捨て)

19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 1. 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,621,450	( 48.9 )	373,242	( 17.4 )	256,837	( 4.6 )
18年3月期	1,760,142	( 51.1 )	317,677	( 48.3 )	269,376	( 92.4 )

	自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		経常収益経常利益率	
	%		%		%	
19年3月期	6.1		0.5		14.2	
18年3月期	7.8		0.4		18.0	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 819 百万円 18年3月期 198 百万円

## 2. 連結財政状態

19年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
19年3月期	68,242,099	4,445,888	6.5	12.84
18年3月期	70,818,853	3,962,212	5.5	12.14

(参考) 自己資本 19年3月期 4,440,192 百万円 18年3月期 3,962,212 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、平成18年3月期における純資産は「資本の部合計」としており、自己資本比率は同値を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

## 3. 連結キャッシュ・フローの状況

	事業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,401,783	2,747,991	310,577	334,260
18年3月期	8,360,615	8,779,941	402,967	677,476

#### 4. 期中における連結される子会社等の異動

新規 1社 (Norinchukin Finance (Cayman) Limited)  
 除外 1社 (旧協同クレジットサービス株式会社)

当連結会計年度においてNorinchukin Finance(Cayman) Limitedを新設し、連結の範囲に含めております。  
 また、旧協同クレジットサービス株式会社は旧UFJニコス株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

#### (参考)個別決算概況について

##### 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

##### (1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,605,749	(49.3)	365,687	(17.4)	253,886	(5.1)
18年3月期	1,744,205	(51.7)	311,305	(48.7)	267,685	(90.5)

##### (2)個別財政状態

19年3月期の自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
19年3月期	68,487,228	4,423,024	6.4	12.84
18年3月期	70,764,183	3,947,798	5.5	12.10

(参考) 自己資本 19年3月期 4,423,024 百万円 18年3月期 3,947,798 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、平成18年3月期における純資産は「資本の部合計」としており、自己資本比率は同値を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

##### 2. 20年3月期の個別業績目標(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益	
	百万円	%
通期	337,000	(7.8)

上記の目標は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 事業概況

年度末の総資産は68兆4,872億円で前年度に比べて2兆2,769億円減少いたしました。調達面では、農漁協、信連段階での資金動向等を反映して、預金残高は41兆2,536億円となりました。一方、農林債発行残高は4兆4,713億円となりました。運用面では、貸出金残高12兆8,044億円、有価証券43兆7,505億円となりました。

損益状況につきましては、内外にわたる資産の効率運用と収益力の強化に努めました結果、当年度の経常利益は3,656億円、当年度純利益は2,538億円となりました。

連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。年度末の連結総資産は68兆2,420億円で前年度に比べて2兆5,767億円減少いたしました。損益状況につきましては、連結経常利益は3,732億円、連結の当年度純利益は2,568億円となりました。

## 自己資本比率

(単位未満は切捨て)

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

	平成19年3月末 (速報値)	平成18年3月末
自己資本比率(%)	12.84	12.10
基本的項目比率(%)	6.97	7.06
自己資本の額	47,852	42,286
基本的項目の額	25,968	24,681
総所要自己資本額	29,799	27,952
リスク・アセット等	372,491	349,409

連結自己資本比率 (国際統一基準)

	平成19年3月末 (速報値)	平成18年3月末
自己資本比率(%)	12.84	12.14
基本的項目比率(%)	7.01	7.13
自己資本の額	47,942	42,358
基本的項目の額	26,184	24,881
総所要自己資本額	29,856	27,904
リスク・アセット等	373,200	348,805

「単体自己資本比率(国際統一基準)」および「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

## 当金庫が対処すべき課題および今後の業務運営方針

当金庫では、平成 19 年 2 月に対象期間を平成 19～21 年度の 3 か年とする「中期経営計画」を策定いたしました。

今回の中期経営計画は、厳しい経営環境のなかで金庫・系統信用事業が持続的な成長を維持するためには、系統 3 段階のグループの一体性をより強化する必要があるとの考えのもと、「J A バンク中期戦略」と完全に同軌をとり、当金庫の系統信用事業を先導する役割とグローバルに活動する金融機関としての重みを強く認識したものとなっています。

### 1．情勢認識

わが国経済は、世界経済の堅調な拡大と、合理化等による体質改善に支えられた企業部門の回復にともない、景気拡大を続けており、今後も一時的な足踏み状態はあっても、拡大基調を維持していくものと考えられます。

一方で、わが国経済・社会が成熟化したことに伴い、人口構造の変化、地域間格差の拡大、企業の社会的責任（CSR）への関心の高まり、といった変化が起きており、このような日本国内の環境変化とグローバル化の進展が相まって、経済・社会全般にわたってかたつねに大きな変化が起きていることに十分に留意する必要があると認識しています。

わが国農林水産業は、食の安全・安心や多面的機能への関心の高まりを背景に、注目度が高まりつつあるものの、輸入の増大、価格の低迷、担い手不足、農山漁村の構成員の変容といった従来からの要因に加え、「担い手」重視の農業政策が実施段階になったことから、構造変革を迫られる局面にあると認識しています。

わが国金融市場におきましては、不良債権処理を終えた金融機関の収益が急速に拡大しており、メガバンクを中心に、金融グループ拡大・強化のために多様な機能の統合やグローバル化を加速させるなど、その経営を積極化させています。加えて、民営化郵貯の誕生を目前に控え、国内リテール金融市場の競争は一層激化するものと考えられます。

一方で、新 B I S 規制（バーゼル）や内部統制報告制度（日本版 S O X）の導入等、金融機関に対する要求水準が高度化してきており、当金庫はもとより J A ・信農連等においても、金融機関の前提となる態勢整備が喫緊の課題であると認識しています。

### 2．基本的考え方

当金庫は、組合員・利用者の変容、リテール金融市場の競争激化等の環境のなかにおいて、系統金融機関の一員としてその基本的使命を十全に果たすことにより、グループ全体の目的達成に寄与します。

とりわけ、3 段階が一体となった金融グループとして、組合員・利用者に信頼され、わが国金融市場において確固たる地位を確保できるよう、グループ全体の成長戦略を強力に遂行します。

このため、当金庫は、業務全般を通じて農林水産業・系統信用事業はもとより経済・社会・環境を意識した取り組みを実践しつつ、リテール業務（系統信用事業）と投資資業務を経営の両翼としたビジネスモデルを一層進化・発展させます。

また、当金庫のビジネスモデルの前提として、コンプライアンス態勢の強化等経営管理態勢の充実・高度化に強力に取り組みつつ、FHC資格を有するグローバルな金融機関にふさわしい組織風土を醸成します。

### 3. 経営課題

以上の情勢認識，基本的考え方に基づき設定した経営課題は以下のとおりです。

- (1) 系統信用事業全体の成長戦略を構築・実践することにより，わが国金融市場におけるグループの存在感を一層向上させます。

具体的には、「J Aバンク中期戦略」の数値目標を達成し，あわせて全国本部としての機能および統合県域における県域本店機能を一層強化します。

また，漁協系統信用事業の事業・組織改革を推進します。

- (2) 収益の源泉となるリスクおよび資本効率を十分に見極めたうえで，市場投資から貸出までを含めた全体のアセットアロケーションのなかで多様な形態およびグローバルな観点からのリスクテイクをはかることにより，安定的な収益を確保します。

- (3) 当金庫の基本的使命とグローバルに活動する機関投資家としての重みを認識し，ガバナンスの強化と経営管理態勢の充実・高度化に取り組みつつ，収益・リスク・資本のバランスのとれた財務運営を行うとともに，多様かつ質の高い人材を育成・確保するための施策，業務全般にわたっての一步踏み込んだ「選択と集中」を実践します。

(注) 本文中の記載金額は，単位未満を切り捨てて表示しております。

## 企業集団の状況(グループ会社一覧)

(平成19年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月	資本金(百万円) 当金庫議決権比率 / グループ議決権比率(%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	信託業務・銀行業務	平成7年8月	20,000 100.0 / 0.0
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田 1-1-12	教育研修	昭和56年5月	20 100.0 / 0.0
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野 3-5-3	システム開発・維持管理	昭和56年5月	50 100.0 / 0.0
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区大手町 1-8-3	農林漁業・組合金融・内外経済等の調査・研究	昭和61年3月	300 100.0 / 0.0
農中ビジネスサポーター(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	各種事務受託,人材派遣業務	平成10年8月	100 100.0 / 0.0
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町 1-15-3	住宅ローン貸付等	昭和54年8月	10,500 90.60 / 0.0
ジェイエイバンク電算システム(株)	東京都江東区東陽 7-1-1 イーネットビルディング	系統信用事業システムの開発・運用業務	平成14年3月	100 60.0 / 0.0
農林中金全共連アセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内 1-7-12	投資信託委託・投資顧問業務	平成5年9月	1,920 50.91 / 0.0
協同リース(株)	東京都千代田区神田駿河台 2-9-17	情報通信関連機器・産業機械・農林漁業用設備等のリース	昭和47年3月	6,500 39.0 / 0.0
協同オートリース(株)	東京都千代田区神田駿河台 2-9-17	自動車および車両のリース	平成17年9月	300 0.0 / 100.0
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	不良債権等の管理・回収業務	平成13年4月	500 37.96 / 0.0
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	農業法人投資育成業務	平成14年10月	4,070 19.97 / 0.0
第一生命農林中金ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町 1-13-1	ビル管理業務	平成5年4月	10 27.0 / 0.0
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 M&C Corporate Services Limited PO Box 309GT ,Ugland House , South Church Street ,George Town , Grand Cayman ,Cayman Islands	劣後債の発行および劣後ローンの貸付等	平成18年8月	50,000米ドル 100.0 / 0.0

(注) グループ議決権比率とは、当該会社を除く本表の他の金庫グループ会社の議決権比率を示しています。

(注) 主たる営業所または事務所の所在地につきましては、平成19年5月1日現在としております。

# 連結財務諸表の作成方針

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社および子法人等 9 社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

農中ビジネスサポート株式会社

なお、当連結会計年度においてNorinchukin Finance(Cayman) Limitedを新設し、連結の範囲に含めております。また、旧協同クレジットサービス株式会社は旧UFJニコス株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社および子法人等 0 社

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等 4 社

主要な会社名

協同リース株式会社

(2) 持分法非適用の関連法人等 1 社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 9 社

(2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

## 4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

## 6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A) - (B)
(資産の部)			
貸出金	12,854,680	11,963,996	890,683
外国為替	3,176	20,129	16,953
有価証券	43,730,249	45,586,152	1,855,902
金銭の信託	7,797,745	7,551,691	246,054
特定取引資産	52,550	69,309	16,759
買入金銭債権	828,790	755,291	73,498
コールローン及び買入手形	835,715	1,051,567	215,851
買現先勘定	-	601,187	601,187
債券貸借取引支払保証金	563,282	875,332	312,050
現金預け金	866,303	1,328,936	462,633
その他の資産	543,988	847,400	303,412
不動産	-	165,210	165,210
有形固定資産	155,601	-	155,601
建物	50,691	-	50,691
土地	97,009	-	97,009
建設仮勘定	743	-	743
その他の有形固定資産	7,156	-	7,156
無形固定資産	7,953	-	7,953
ソフトウェア	3,769	-	3,769
その他の無形固定資産	4,183	-	4,183
農林債繰延資産	-	132	132
繰延税金資産	2,626	2,780	153
支払承諾見返	242,446	229,484	12,961
貸倒引当金	204,380	229,748	25,368
投資損失引当金	38,628	-	38,628
資産の部合計	68,242,099	70,818,853	2,576,753



(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A) - (B)
( 負 債 の 部 )			
預 金	41,243,492	40,475,329	768,163
譲 渡 性 預 金	2,375,026	1,012,220	1,362,805
農 林 債 債	4,471,156	4,787,514	316,357
社 定 取 引 負 債	357,097	-	357,097
特 定 取 引 負 債	19,662	32,888	13,225
借 用 金	1,131,532	1,101,537	29,994
コ-ルマネ-及び売渡手形	1,068,632	5,043,340	3,974,708
売 現 先 勘 定	7,438,847	7,599,379	160,531
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,345,025	3,559,998	2,214,972
外 国 為 替	0	0	0
受 託 金	2,868,967	1,582,927	1,286,039
そ の 他 負 債	489,920	851,734	361,813
賞 与 引 当 金	5,031	5,052	20
退 職 給 付 引 当 金	1,849	7,983	6,133
繰 延 税 金 負 債	712,110	535,587	176,522
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	25,411	25,647	236
支 払 承 諾	242,446	229,484	12,961
負 債 の 部 合 計	63,796,211	66,850,625	3,054,413
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	-	6,015	6,015
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	-	1,465,017	1,465,017
資 本 剰 余 金	-	25,020	25,020
利 益 剰 余 金	-	1,057,616	1,057,616
土 地 再 評 価 差 額 金	-	47,974	47,974
株 式 等 評 価 差 額 金	-	1,366,583	1,366,583
資 本 の 部 合 計	-	3,962,212	3,962,212
負債、少数株主持分及び資本合計	-	70,818,853	70,818,853
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	1,484,017	-	1,484,017
資 本 剰 余 金	25,020	-	25,020
利 益 剰 余 金	1,249,484	-	1,249,484
会 員 勘 定 合 計	2,758,523	-	2,758,523
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,658,980	-	1,658,980
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	24,762	-	24,762
土 地 再 評 価 差 額 金	47,451	-	47,451
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	-	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,681,669	-	1,681,669
少 数 株 主 持 分	5,696	-	5,696
純 資 産 の 部 合 計	4,445,888	-	4,445,888
負債及び純資産の部合計	68,242,099	-	68,242,099

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 4 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2および3と同じ方法により行っております。
- 5 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- 6 当金庫の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 15～50年 |
| 動 産 | 4～15年  |
- 連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 7 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 8 農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。
- 9 当金庫の外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。
- 10 当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 下記27の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 67,123 百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 11 当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 12 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 13 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

- 14 当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 15 当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 7 年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 32,080 百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 562 百万円（同前）であります。

- 16 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在しているこ

と等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

- 17 デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（または内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号および同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社および子法人等については、ヘッジ会計の適用を行っておりません。

- 18 当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 19 当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額 171 百万円

- 20 関連法人等の株式総額 15,423 百万円

- 21 有形固定資産の減価償却累計額 96,404 百万円

- 22 有形固定資産の減損損失累計額 23,553 百万円

- 23 有形固定資産の圧縮記帳額 7,700 百万円

- 24 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

- 25 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,375 百万円、延滞債権額は 165,464 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 26 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 904 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- 27 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 116,594 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 28 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 290,338 百万円であります。

なお、25 から 28 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 29 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,652 百万円であります。

- 30 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

8,843,827 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	470,000 百万円
売現先勘定	7,438,847 百万円
債券貸借取引受入担保金	1,000,840 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金 5,945,709 百万円および有価証券 4,056,291 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 1,885 百万円、保証金・敷金は 5,568 百万円およびデリバティブ取引にかかる担保金は 14,863 百万円であります。

- 31 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

- 32 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,101,532 百万円が含まれております。

- 33 社債には、劣後特約付社債 357,097 百万円が含まれております。

- 34 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 26,530 百万円であります。

なお、当該保証債務にかかる支払承諾および支払承諾見返については、「農林中央金庫法施行規則」(平成 13 年内閣府農林水産省令第 16 号)別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府農林水産省令第 3 号平成 19 年 5 月 22 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後に開始した事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

- 35 出資 1 口当たりの純資産額 783 円 57 銭(後配出資および優先出資にかかる発行価額および配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

農林中央金庫法施行規則(平成 13 年内閣府農林水産省令第 16 号)が平成 18 年 4 月 28 日付で改正され、平成 19 年 3 月 31 日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から出資 1 口あたり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

- 36 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債ならびに「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下 40 まで同様であります。

売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	32,084	86

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	18,211	18,182	28	12	41
合計	18,211	18,182	28	12	41

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	420,867	775,406	354,539	381,784	27,244
債券	12,266,644	12,266,733	88	71,889	71,801
国債	11,854,155	11,851,923	2,231	68,376	70,608
地方債	63,504	63,766	261	298	36
社債	348,984	351,043	2,058	3,215	1,156
その他	28,434,525	30,172,092	1,737,567	1,822,385	84,818
合計	41,122,036	43,214,232	2,092,195	2,276,059	183,863

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 651,247 百万円を差し引いた額 1,440,947 百万円のうち少数株主持分相当額 0 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券にかかる評価差額金のうち親会社持分相当額 213 百万円を加算した額 1,441,161 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

37 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

38 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	8,963,828	48,950	234,273

39 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	532,237
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	263,036
外国債券	7,288
その他	261,912

40 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	320,783	2,261,747	2,659,112	7,179,719
国債	230,722	1,991,134	2,487,363	7,160,914
地方債	51,345	10,271	2,153	683
社債	38,715	260,341	169,594	18,121
その他	144,999	3,561,560	6,570,125	4,753,096
合計	465,783	5,823,308	9,229,237	11,932,815

41 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	101,137	1,117

満期保有目的の金銭の信託はありません。

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	評価差額	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	7,380,708	7,696,608	315,899	330,115	14,216

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 98,130 百万円を差し引いた額 217,769 百万円に、持分法適用会社が所有するその他の金銭の信託にかかる評価差額金のうち親会社持分相当額 17 百万円を加算した額 217,786 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 42 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は 343,336 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 1,104,163 百万円であります。なお、再貸付に供している有価証券はありません。

- 43 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,057,746 百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが 1,949,931 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 44 当連結会計年度末における退職給付債務等は、以下のとおりであります。

退職給付債務	80,270 百万円
年金資産(時価)	102,437 百万円
未積立退職給付債務	22,166 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	21,427 百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	739 百万円
前払年金費用	2,588 百万円
退職給付引当金	1,849 百万円

- 45 従来、その他有価証券に区分される元本保証のあるインフレ連動債については、償却原価法を適用せず時価評価を行い、評価差額(税効果控除後)を資本の部に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同適用指針を適用し、当連結会計年度の期首の帳簿残高を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は、27,323 百万円減少し、繰

延税金負債は 12,362 百万円減少しており、税金等調整前当年度純利益は 39,685 百万円増加しております。

46 「農林中央金庫法施行規則」(平成 13 年内閣府農林水産省令第 16 号)別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府農林水産省令第 7 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 19 年 3 月 31 日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、会員勘定、評価・換算差額等および少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,464,954 百万円であります。

(2) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「株式等評価差額金」は、「其他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(5) 「動産不動産」については、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。また、「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」として表示しております。

「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A) (平18.4.1～19.3.31)	平成17年度 (B) (平17.4.1～18.3.31)	比較 (A) - (B)
経 常 収 益	2,621,450	1,760,142	861,307
資 金 運 用 収 益	2,053,869	1,406,295	647,574
貸 出 金 利 息	128,914	109,422	19,492
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,863,028	1,240,014	623,014
コ-ルソ利息及び買入手形利息	5,300	1,403	3,897
買 現 先 利 息	3,993	72	3,920
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	755	19	735
預 け 金 利 息	34,034	41,539	7,504
そ の 他 の 受 入 利 息	17,841	13,822	4,018
役 務 取 引 等 収 益	24,928	24,551	377
特 定 取 引 収 益	223	427	203
そ の 他 業 務 収 益	95,098	116,538	21,440
そ の 他 経 常 収 益	447,329	212,329	234,999
経 常 費 用	2,248,207	1,442,465	805,742
資 金 調 達 費 用	1,791,742	1,200,977	590,765
預 金 利 息	326,342	176,563	149,778
譲 渡 性 預 金 利 息	95,262	15,172	80,090
農 林 債 利 息	32,108	25,884	6,224
借 用 金 利 息	14,362	7,876	6,485
コ-ルマネ-利息及び売渡手形利息	3,293	1,505	1,787
売 現 先 利 息	401,178	194,025	207,152
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	4,209	244	3,964
社 債 利 息	8,293	-	8,293
そ の 他 の 支 払 利 息	906,691	779,703	126,987
役 務 取 引 等 費 用	12,083	10,082	2,000
特 定 取 引 費 用	313	280	32
そ の 他 業 務 費 用	273,630	100,791	172,839
事 業 管 理 費 用	111,015	116,367	5,351
そ の 他 経 常 費 用	59,422	13,966	45,455
経 常 利 益	373,242	317,677	55,565
特 別 利 益	18,513	51,062	32,549
固 定 資 産 処 分 益	76	3,473	3,396
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12,764	42,422	29,657
償 却 債 権 取 立 益	5,661	4,676	984
そ の 他 の 特 別 利 益	10	490	479
特 別 損 失	2,615	2,552	62
固 定 資 産 処 分 損 失	1,261	926	335
減 損 損 失	172	1,596	1,424
そ の 他 の 特 別 損 失	1,181	29	1,151
税 金 等 調 整 前 当 年 度 純 利 益	389,140	366,187	22,952
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	75,361	63,636	11,725
法 人 税 等 調 整 額	56,349	32,653	23,695
少 数 株 主 利 益	591	520	70
当 年 度 純 利 益	256,837	269,376	12,538

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 出資一口当たり当年度純利益 55 円 37 銭（後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より，同口数を分母よりそれぞれ控除しております。）
- 3 特定取引目的の取引については，取引の約定時点を基準とし，当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益および特定取引費用の損益計上は，当連結会計年度中の受払利息等に，有価証券，金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を，派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 4 その他経常費用には投資損失引当金繰入額 38,628 百万円が含まれております。
- 5 その他の特別損失には，連結範囲の変更を伴う子会社合併による持分変動損益 878 百万円が含まれております。

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A) - (B)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金当年度当初残高	1,057,616	833,818	223,798
利益剰余金増加高	257,360	273,738	16,378
当年度純利益	256,837	269,376	12,538
土地再評価差額金取崩額	522	4,362	3,839
利益剰余金減少高	65,492	49,940	15,551
配 当 金	65,492	49,940	15,551
利益剰余金年度末残高	1,249,484	1,057,616	191,867

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年度 (A) (平18.4.1～19.3.31)	平成17年度 (B) (平17.4.1～18.3.31)	比較 (A) - (B)
事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当年度純利益	389,140	366,187	22,952
動産不動産減価償却費	-	6,701	6,701
減価償却費	18,961	-	18,961
減損損失	172	1,596	1,424
連結調整勘定償却額	14	385	400
持分法による投資損益( )	819	198	620
貸倒引当金の増加額	24,925	89,060	64,135
投資損失引当金の増加額	38,628	-	38,628
賞与引当金の増加額	68	282	213
退職給付引当金の増加額	5,928	951	4,977
資金運用収益	2,053,869	1,406,295	647,574
資金調達費用	1,791,782	1,200,977	590,805
有価証券関係損益( )	130,445	349	130,095
金銭の信託の運用損益( )	83,598	60,091	23,506
為替差損益( )	738,457	1,867,922	1,129,465
動産不動産処分損益( )	-	2,547	2,547
固定資産処分損益( )	1,188	-	1,188
連結範囲の変動を伴う子会社合併による持分変動損益	878	-	878
特定取引資産の純増( )減	16,759	314,392	297,632
特定取引負債の純増減( )	13,225	19,341	6,116
貸出金の純増( )減	886,842	3,728,223	4,615,066
預金の純増減( )	768,101	19,261	748,840
譲渡性預金の純増減( )	1,362,805	589,221	773,583
農林債の純増減( )	316,357	83,152	399,510
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	32,774	0	32,775
有利息預け金の純増( )減	117,683	1,039,887	922,204
コールローン等の純増( )減	743,540	1,140,734	1,884,275
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	312,050	856,011	1,168,061
コールマネー等の純増減( )	4,135,239	4,880,467	9,015,706
受託金の純増減( )	1,286,039	26,364	1,312,404
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	2,214,972	1,424,162	3,639,135
外国為替(資産)の純増( )減	16,953	11,301	28,255
外国為替(負債)の純増減( )	0	55	56
資金運用による収入	1,992,445	1,379,403	613,041
資金調達による支出	1,740,349	1,168,880	571,468
その他	125,542	22,707	148,250
小計	3,319,725	8,407,599	11,727,325
法人税等の支払額	82,058	46,983	35,074
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,401,783	8,360,615	11,762,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	12,010,610	13,642,925	1,632,315
有価証券の売却による収入	8,963,869	4,350,801	4,613,067
有価証券の償還による収入	5,836,332	3,341,382	2,494,950
金銭の信託の増加による支出	3,397,816	4,905,132	1,507,315
金銭の信託の減少による収入	3,366,793	2,073,390	1,293,403
動産不動産の取得による支出	-	8,708	8,708
有形固定資産の取得による支出	4,746	-	4,746
無形固定資産の取得による支出	4,583	-	4,583
動産不動産の売却による収入	-	11,441	11,441
有形固定資産の売却による収入	719	-	719
無形固定資産の売却による収入	0	-	0
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	24	191	167
連結範囲の変動を伴う子会社合併による減少額	1,943	-	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,747,991	8,779,941	11,527,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	212,900	212,900
劣後特約付社債の純増減( )	357,097	-	357,097
出資の増額による収入	19,000	240,017	221,017
配当金の支払額	65,492	49,940	15,551
少数株主への配当金支払額	28	9	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,577	402,967	92,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	0
現金及び現金同等物の減少額	343,215	16,357	326,858
現金及び現金同等物の当年度当初残高	677,476	693,833	16,357
現金及び現金同等物の当年度末残高	334,260	677,476	343,215

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。
- 3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	866,303 百万円
有利息預け金	532,042 百万円
現金及び現金同等物	<u>334,260 百万円</u>

- 4 「農林中央金庫法施行規則」(平成 13 年内閣府農林水産省令第 16 号)別紙様式が平成 18 年 4 月 28 日付で改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

- (1) 「動産不動産処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 所在地別セグメント情報

平成17年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,689,900	22,740	32,439	15,062	1,760,142	-	1,760,142
(2) セグメント間の内部経常収益	17,939	152,946	189,616	152,410	512,912	(512,912)	-
計	1,707,839	175,686	222,055	167,473	2,273,054	(512,912)	1,760,142
経常費用	1,401,527	167,189	219,593	167,067	1,955,377	(512,912)	1,442,465
経常利益 (は経常損失)	306,312	8,496	2,462	405	317,677	-	317,677
資産	76,553,179	6,642,232	5,885,329	4,241,807	93,322,549	(22,503,695)	70,818,853

平成18年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,543,252	32,620	25,158	20,418	2,621,450	-	2,621,450
(2) セグメント間の内部経常収益	27,781	418,613	214,266	173,318	833,980	(833,980)	-
計	2,571,033	451,234	239,425	193,737	3,455,430	(833,980)	2,621,450
経常費用	2,210,645	440,603	237,098	193,839	3,082,188	(833,980)	2,248,207
経常利益 (は経常損失)	360,388	10,630	2,326	102	373,242	-	373,242
資産	73,240,523	8,245,865	5,059,130	3,820,960	90,366,480	(22,124,380)	68,242,099

- (注) 1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。  
2. 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。

### 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成17年度	1,372,462	1,760,142	77.9%
平成18年度	1,971,761	2,621,450	75.2%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A) - (B)
<b>(資産の部)</b>			
<b>貸出金</b>	12,804,474	11,948,782	855,692
証書貸付	10,544,531	9,671,041	873,489
手形貸付	203,150	206,710	3,560
当座貸越	2,036,139	2,045,549	9,409
割引手形	20,652	25,481	4,828
<b>外国為替</b>	3,176	20,129	16,953
買入外国為替	-	0	0
外国他店預け	3,176	20,129	16,953
<b>有価証券</b>	43,750,573	45,607,473	1,856,900
国債	11,851,923	13,860,943	2,009,019
地方債	64,454	107,083	42,629
社債	486,773	623,409	136,635
株式	1,077,914	1,235,994	158,079
その他の証券	30,269,506	29,780,042	489,464
<b>金銭の信託</b>	7,797,702	7,551,681	246,021
<b>特定取引資産</b>	52,550	69,309	16,759
商品有価証券	31,084	14,210	16,874
商品有価証券派生商品	-	9	9
特定取引有価証券派生商品	66	10	55
特定金融派生商品	20,398	34,080	13,681
その他の特定取引資産	999	20,998	19,998
<b>買入金銭債権</b>	828,790	755,291	73,498
<b>買入手形</b>	-	318,400	318,400
<b>コールローン</b>	823,715	731,167	92,548
<b>買現先勘定</b>	-	601,187	601,187
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	563,282	875,332	312,050
<b>現金預け金</b>	864,474	1,286,457	421,982
現金	118,335	104,978	13,356
預け金	746,139	1,181,478	435,339
<b>その他資産</b>	-	832,861	832,861
未決済為替貸	-	320	320
前払費用	-	3,062	3,062
未収収益	-	234,539	234,539
先物取引差入証拠金	-	1,146	1,146
金融派生商品	-	71,497	71,497
繰延ヘッジ損失	-	97,813	97,813
その他の資産	-	424,482	424,482
<b>その他資産</b>	535,923	-	535,923
未決済為替貸	276	-	276
前払費用	3,944	-	3,944
未収収益	243,128	-	243,128
先物取引差入証拠金	1,885	-	1,885
先物取引差金勘定	71	-	71
金融派生商品	107,284	-	107,284
その他の資産	179,332	-	179,332
<b>動産不動産</b>	-	163,183	163,183
土地建物動産	-	158,073	158,073
保証金権利金	-	5,110	5,110
<b>有形固定資産</b>	154,024	-	154,024
建物	50,123	-	50,123
土地	96,189	-	96,189
建設仮勘定	743	-	743
その他の有形固定資産	6,967	-	6,967
<b>無形固定資産</b>	6,641	-	6,641
ソフトウェア	2,465	-	2,465
その他の無形固定資産	4,175	-	4,175
<b>農林債繰延資産</b>	-	132	132
農林債発行差金	-	132	132
<b>支払承諾見返</b>	542,436	229,288	313,148
<b>貸倒引当金</b>	201,908	226,493	24,584
<b>投資損失引当金</b>	38,628	-	38,628
<b>資産の部合計</b>	<b>68,487,228</b>	<b>70,764,183</b>	<b>2,276,955</b>

(単位:百万円)

科目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A) - (B)
<b>(負債の部)</b>			
<b>預金</b>	41,253,617	40,483,426	770,191
定期預金	33,749,010	33,576,700	172,309
通知預金	27,702	49,832	22,129
普通預金	1,369,915	1,541,095	171,180
当座預金	108,204	112,885	4,680
その他の預金	5,998,784	5,202,911	795,872
<b>譲渡性預金</b>	2,375,026	1,012,220	1,362,805
<b>農林債</b>	4,471,357	4,787,716	316,359
農林債発行高	4,471,357	4,787,716	316,359
<b>特定取引負債</b>	19,662	32,888	13,225
特定取引有価証券派生商品	94	7	86
特定金融派生商品	19,568	32,881	13,312
<b>借入金</b>	1,459,295	1,101,532	357,763
借入金	1,459,295	1,101,532	357,763
<b>売渡手形</b>	-	4,411,600	4,411,600
<b>コールマネー</b>	1,068,632	631,740	436,892
<b>売現先勘定</b>	7,438,847	7,599,379	160,531
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	1,345,025	3,559,998	2,214,972
<b>外国為替</b>	0	0	0
未払外国為替	0	0	0
<b>受託金</b>	2,868,967	1,582,927	1,286,039
<b>その他負債</b>	-	811,346	811,346
未決済為替借	-	130	130
未払費用	-	97,831	97,831
未払法人税等	-	62,992	62,992
前受収益	-	2,785	2,785
従業員預り金	-	10,606	10,606
先物取引差金勘定	-	2,440	2,440
金融派生商品	-	508,774	508,774
繰延ヘッジ利益	-	38,228	38,228
その他の負債	-	87,555	87,555
<b>その他負債</b>	478,953	-	478,953
未決済為替借	154	-	154
未払費用	148,317	-	148,317
未払法人税等	56,746	-	56,746
前受収益	2,849	-	2,849
従業員預り金	10,466	-	10,466
金融派生商品	139,920	-	139,920
その他の負債	120,500	-	120,500
<b>賞与引当金</b>	4,193	4,194	1
<b>退職給付引当金</b>	1,080	7,228	6,147
<b>繰延税金負債</b>	711,696	535,251	176,445
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	25,411	25,647	236
<b>支払承諾</b>	542,436	229,288	313,148
<b>負債の部合計</b>	64,064,204	66,816,385	2,752,181



(単位:百万円)

科目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A) - (B)
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	-	1,465,017	1,465,017
普通出資金	-	1,440,017	1,440,017
(うち後配出資金)	-	(1,014,300)	( 1,014,300)
優先出資金	-	24,999	24,999
<b>資本剰余金</b>	-	25,020	25,020
資本準備金	-	24,999	24,999
その他資本剰余金	-	20	20
再評価積立金	-	20	20
<b>利益剰余金</b>	-	1,043,561	1,043,561
利益準備金	-	269,566	269,566
任意積立金	-	461,525	461,525
特別積立金	-	237,051	237,051
別途積立金	-	220,013	220,013
動産不動産圧縮積立金	-	4,453	4,453
退職給与基金	-	7	7
当年度未処分剰余金	-	312,469	312,469
当年度純利益	-	267,685	267,685
<b>土地再評価差額金</b>	-	47,974	47,974
<b>株式等評価差額金</b>	-	1,366,224	1,366,224
<b>資本の部合計</b>	-	3,947,798	3,947,798
<b>負債及び資本の部合計</b>	-	70,764,183	70,764,183
<b>(純資産の部)</b>			
<b>資本金</b>	1,484,017	-	1,484,017
普通出資金	1,459,017	-	1,459,017
(うち後配出資金)	(1,033,300)	-	(1,033,300)
優先出資金	24,999	-	24,999
<b>資本剰余金</b>	25,020	-	25,020
資本準備金	24,999	-	24,999
その他資本剰余金	20	-	20
再評価積立金	20	-	20
<b>利益剰余金</b>	1,232,478	-	1,232,478
利益準備金	324,066	-	324,066
その他利益剰余金	908,412	-	908,412
特別積立金	291,551	-	291,551
別途積立金	300,013	-	300,013
固定資産圧縮積立金	5,003	-	5,003
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,375	-	1,375
退職給与基金	7	-	7
当年度未処分剰余金	310,462	-	310,462
当年度純利益	253,886	-	253,886
<b>会員勘定合計</b>	2,741,516	-	2,741,516
<b>その他有価証券評価差額金</b>	1,658,745	-	1,658,745
<b>繰延ヘッジ損益</b>	24,689	-	24,689
<b>土地再評価差額金</b>	47,451	-	47,451
<b>評価・換算差額等合計</b>	1,681,507	-	1,681,507
<b>純資産の部合計</b>	4,423,024	-	4,423,024
<b>負債及び純資産の部合計</b>	68,487,228	-	68,487,228

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 有価証券の評価は、子会社等(農林中央金庫法第 56 条第 2 号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- なお、満期保有目的の債券はありません。
- 4 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2および上記3と同じ方法により行っております。
- 5 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- 6 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 建 物 | 15 ~ 50 年 |
| 動 産 | 4 ~ 15 年  |
- 7 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 8 農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。
- 9 外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 10 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 下記 28 の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 64,071 百万円であります。

- 11 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 12 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。
- 13 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から費用処理

- 14 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 15 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 7 年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 32,080 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 562 百万円(同前)であります。

- 16 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

- 17 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号および同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じ

る収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

18 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等にかかる控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

19 子会社等の株式総額 56,112 百万円

20 子会社等に対する金銭債権総額 636,157 百万円

貸出金 267,200 百万円

支払承諾見返 357,788 百万円

有価証券 10,000 百万円

その他 1,169 百万円

21 子会社等に対する金銭債務総額 383,792 百万円

借入金 357,763 百万円

預金 14,137 百万円

その他 11,891 百万円

22 有形固定資産の減価償却累計額 95,755 百万円

23 有形固定資産の減損損失累計額 23,438 百万円

24 有形固定資産の圧縮記帳額 7,700 百万円

25 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

26 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,104 百万円、延滞債権額は 161,382 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

27 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

28 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 109,821 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

29 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 278,309 百万円であります。

なお、26 から 29 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

30 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,652 百万円であります。

31 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	8,825,615 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	470,000 百万円
売現先勘定	7,438,847 百万円
債券貸借取引受入担保金	1,000,840 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金 5,945,709 百万円、有価証券 4,056,291 百万円を差し入れております。

また、その他の資産に含まれるデリバティブ取引にかかる担保金は 14,863 百万円、保証金・敷金は 4,965 百万円であります。

- 32 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

- 33 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,459,295 百万円が含まれております。

- 34 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は 26,530 百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「農林中央金庫法施行規則」(平成 13 年内閣府農林水産省令第 16 号)別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府農林水産省令第 3 号平成 19 年 5 月 22 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後に開始した事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から相殺しております。

- 35 出資 1 口当たりの純資産額 779 円 53 銭(後配出資および優先出資にかかる発行価額および配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

農林中央金庫法施行規則(平成 13 年内閣府農林水産省令第 16 号)が平成 18 年 4 月 28 日付で改正され、平成 19 年 3 月 31 日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から出資 1 口あたり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

- 36 農林中央金庫法施行規則第 109 条第 1 号に規定する超過額はありませぬ。

- 37 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、ならびに「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下 41 まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	32,084	86

満期保有目的の債券で時価のあるものはありませぬ。

子会社等株式で時価のあるものはありませぬ。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	評価差額	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	420,867	775,406	354,539	381,784	27,244
債券	12,266,644	12,266,733	88	71,889	71,801
国債	11,854,155	11,851,923	2,231	68,376	70,608
地方債	63,504	63,766	261	298	36
社債	348,984	351,043	2,058	3,215	1,156
その他	28,433,590	30,171,150	1,737,560	1,822,368	84,808
合計	41,121,101	43,213,290	2,092,188	2,276,042	183,853

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 651,244 百万円を差し引いた額 1,440,944 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

38 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

39 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	8,963,721	48,950	234,272

40 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
子会社等株式	56,112
子会社・子法人等株式	42,911
関連法人等株式	13,200
その他有価証券	515,602
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	246,401
外国債券	7,288
その他	261,911

41 その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	315,781	2,248,538	2,659,112	7,179,719
国債	225,720	1,977,925	2,487,363	7,160,914
地方債	51,345	10,271	2,153	683
社債	38,715	260,341	169,594	18,121
その他	144,999	3,561,526	6,570,125	4,753,096
合計	460,781	5,810,064	9,229,237	11,932,815

42 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	当年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	101,137	1,117

満期保有目的の金銭の信託はありません。

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	評価差額	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	7,380,665	7,696,565	315,899	330,115	14,216

なお、上記評価差額から繰延税金負債 98,130 百万円を差し引いた額 217,769 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 43 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は343,336百万円、当年度末に当該処分をせず所有しているものは1,104,163百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

- 44 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,205,997百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,098,194百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 45 当年度末における退職給付引当金および前払年金費用ならびに同引当金と相殺または前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産(未認識数理計算上の差異を除く。)は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	50,006 百万円	- 百万円	50,006 百万円
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)	- 百万円	2,588 百万円	2,588 百万円
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く。)	48,925 百万円	- 百万円	48,925 百万円

退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	1,080 百万円	2,588 百万円	1,508 百万円
-----------------------------	-----------	-----------	-----------

当年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	79,500 百万円
年金資産(時価)	102,437 百万円

未積立退職給付債務	22,936 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	21,427 百万円
未認識過去勤務債務	- 百万円

貸借対照表計上額の純額	1,508 百万円
前払年金費用	2,588 百万円
退職給付引当金	1,080 百万円

- 46 従来、その他有価証券に区分される元本保証のあるインフレ連動債については、償却原価法を適用せず時価評価を行い、評価差額(税効果控除後)を資本の部に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品

(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当年度より同適用指針を適用し、当年度の期首の帳簿残高を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は、27,323百万円減少し、繰延税金負債は12,362百万円減少しており、税引前当年度純利益は39,685百万円増加しております。

47 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	48,024百万円
貸出金償却	9,068百万円
有価証券償却	19,914百万円
退職給付引当金	6,520百万円
減価償却費	1,118百万円
繰延ヘッジ損益	11,170百万円
その他	<u>32,505百万円</u>
繰延税金資産小計	128,323百万円
評価性引当額	<u>44,827百万円</u>
繰延税金資産合計	83,496百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577百万円
その他有価証券評価差額金	749,389百万円
その他	<u>40,226百万円</u>
繰延税金負債合計	795,192百万円
繰延税金負債の純額	<u>711,696百万円</u>

48 「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府農林水産省令第7号平成18年4月28日)により改正され、平成19年3月31日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、会員勘定、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。  
なお、当年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,447,713百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当年度未処分剰余金」は、「その他利益剰余金」の「特別積立金」、「別途積立金」、「固定資産圧縮積立金」、「固定資産圧縮特別勘定積立金」、「退職給与基金」および「当年度未処分剰余金」として表示しております。
- (3) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフト



ウェア」として表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年度 (A) (平18.4.1 ~ 19.3.31)	平成17年度 (B) (平17.4.1 ~ 18.3.31)	比較 (A) - (B)
<b>経常収益</b>	2,605,749	1,744,205	861,543
資金運用収益	2,049,045	1,401,036	648,008
貸出金利息	124,033	104,120	19,913
有価証券利息配当金	1,863,103	1,240,061	623,041
買入手形利息	10	5	4
コールローン利息	5,276	1,397	3,878
買現先利息	3,993	72	3,920
債券貸借取引受入利息	755	19	735
預け金利息	34,032	41,535	7,503
その他の受入利息	17,841	13,822	4,018
役務取引等収益	16,931	15,578	1,352
受入為替手数料	1,083	1,167	83
その他の役務収益	15,847	14,411	1,435
特定取引収益	223	427	203
商品有価証券収益	194	-	194
特定金融派生商品収益	-	331	331
その他の特定取引収益	28	96	67
その他業務収益	93,138	114,792	21,653
外国為替売買益	1,641	-	1,641
国債等債券売却益	21,207	46,497	25,289
国債等債券償還益	415	402	12
金融派生商品収益	21,255	26,809	5,554
その他の業務収益	48,619	41,082	7,537
その他経常収益	446,410	212,370	234,039
株式等売却益	32,490	10,479	22,011
金銭の信託運用益	411,616	198,982	212,633
その他の経常収益	2,303	2,909	606
<b>経常費用</b>	2,240,062	1,432,900	807,161
資金調達費用	1,791,695	1,200,978	590,716
預金利息	326,357	176,566	149,791
譲渡性預金利息	95,262	15,172	80,090
農林債利息	32,110	25,884	6,225
借入金利息	22,599	7,875	14,724
売渡手形利息	126	157	31
コールマネー利息	3,166	1,347	1,818
売現先利息	401,178	194,025	207,152
債券貸借取引支払利息	4,209	244	3,964
金利スワップ支払利息	422,245	275,145	147,099
その他の支払利息	484,437	504,558	20,120
役務取引等費用	14,205	10,458	3,746
支払為替手数料	614	569	45
その他の役務費用	13,590	9,889	3,701
特定取引費用	313	280	32
商品有価証券費用	-	162	162
特定取引有価証券費用	3	118	114
特定金融派生商品費用	309	-	309
その他業務費用	272,038	100,732	171,306
農林債発行費用償却	553	521	32
外国為替売買損	-	2,407	2,407
国債等債券売却損	225,405	51,513	173,892
その他の業務費用	46,078	46,290	212
事業管理費	102,663	107,261	4,597
その他経常費用	59,146	13,189	45,957
投資損失引当金繰入額	38,628	-	38,628
貸出金償却	2,128	1,144	984
株式等売却損	8,866	54	8,811
株式等償却	523	646	123
金銭の信託運用損	4,947	7,513	2,566
その他の経常費用	4,051	3,830	221
<b>経常利益</b>	365,687	311,305	54,381
<b>特別利益</b>	18,719	51,989	33,270
固定資産処分益	76	3,473	3,397
貸倒引当金戻入益	12,977	43,844	30,866
償却債権取立益	5,657	4,666	991
その他の特別利益	7	5	1
<b>特別損失</b>	1,314	2,358	1,043
固定資産処分損	1,257	881	376
減損損失	56	1,476	1,419
<b>税引前当年度純利益</b>	383,092	360,937	22,154
<b>法人税・住民税及び事業税</b>	73,090	61,099	11,990
<b>法人税等調整額</b>	56,114	32,152	23,962
<b>当年度純利益</b>	253,886	267,685	13,798
<b>前年度繰越剰余金</b>	56,052	40,422	15,630
<b>土地再評価差額金取崩額</b>	522	4,362	3,839
<b>当年度未処分剰余金</b>	310,462	312,469	2,007

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 子会社等との取引による収益・費用

	収益総額 (百万円)	費用総額 (百万円)
資金運用・調達取引にかかるもの	2,582	8,437
役務取引等にかかるもの	468	4,170
その他業務・その他経常取引にかかるもの	658	28,888
その他の取引にかかるもの	-	-

3 出資一口当たりの当年度純利益 54 円 68 銭(後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

4 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。